



《サマリー》

《インターバンク市場》

4月の日銀当座預金残高は月初519兆9,800億円から始まり、税・保険揚げや国債・国庫短期証券発行等により、5日には515兆円台まで減少した。その後、同残高は、15日の年金定時払い、23日の新型コロナ対応特別オペ等により増加し、533兆700億円を越えた。

無担保コールON物は月を通して堅調な地合であった。マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズは強く、ON加重平均金利は積み最終日となる15日までは、 $\Delta 0.014\% \sim \Delta 0.010\%$ で推移した。新積み期入り後も地合に大きな変化はなく、同金利は $\Delta 0.014\% \sim \Delta 0.012\%$ で推移したが、月末となる30日は一部金融機関が調達を控えたこと等により、 $\Delta 0.017\%$ に低下した。

《CP市場》

4月末のCP市場残高は23兆6,088億円となった。発行市場は、事業法人の期明けの発行再開に加え、その他金融業の発行の膨らみ等が残高増加の要因となった。発行レートは幅広いレンジでの出会いとなった。銀行業態によるコロナオペ目的等の購入ニーズが強く、希少銘柄ではマイナス圏内での出会いとなった一方、大型発行を行った銘柄では0%近辺での出会いも見られた。

CP等買入オペは、前月同様2回オファーされた。発行増加の影響から売却ニーズも強く、13日オペの案分レートは $\Delta 0.029\%$ と前回（ $\Delta 0.064\%$ ）比大幅上昇、26日オペの案分レートも -0.024% と上昇した。また、応札額も増加し、応札倍率は各回共に2倍を超える結果となった。

《債券レポ市場》

4月の足許GC取引は $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.080\%$ 程度で推移した。12日の週に入ると、投資家の資金調達ニーズがやや低下し、レートは不安定な展開となった。新積み期に入ると、投資家の資金調達ニーズが低下したことで、 $\Delta 0.100\%$ 近辺での取引が続いたが $\Delta 0.100\%$ よりも深い水準での資金放出ニーズは限定的であった。大型連休が絡む月末初物は、一部でレートの低下を警戒する声も聞かれたが、大きくレートが動くことはなかった。

《インターバンク市場》

4月の日銀当座預金残高は月初519兆9,800億円から始まり、税・保険揚げや国債・国庫短期証券発行等により、5日には515兆円台まで減少した。その後、同残高は、15日の年金定時払い、23日の新型コロナ対応特別オペ等により増加し、533兆700億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比11兆8,474億円増加の655兆4,570億円であった。

無担保コールON物は月を通して堅調な地合であった。マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズは強く、同加重平均金利は月前半 $\Delta 0.014\sim\Delta 0.010\%$ で推移した。新積み期に入ってから地合は変わらず、同金利は $\Delta 0.01\%$ 台前半で推移したが、月末となる30日は一部金融機関が調達を控えたこと等により、 $\Delta 0.017\%$ に低下した。

ターム物は、1W~1M物を中心に $\Delta 0.010\%\sim\Delta 0.005\%$ のレンジで取引された。

日本銀行は26・27日に開催した金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した。

またFRBも27・28日に開催したFOMCで金融政策の現状維持を決定した。

《CP市場》

4月末のCP市場残高は23兆6,088億円で前月比3兆9,313億円増加した。前年同月比では3,736億円の増加となった。発行市場は、決算期末で残高調整を行った事業法人の発行再開に加え、その他金融業の新規発行の膨らみ等が市場残高増加の要因となった。業種別残高では、一般事業法人が8兆3,384億円(前月比+2兆9,519億円)、その他金融が10兆7,853億円(同+1兆2,296億円)とそれぞれ増加した。一方、ABC Pは1兆5,697億円(前月比 $\Delta 2,077$ 億円)、金融機関は2兆9,154億円(同 $\Delta 425$ 億円)とそれぞれ減少した。発行レートは、幅広いレンジでの出会いとなった。新規CP発行レートが過去最低水準を更新する展開となった先月と比較すると、やや落ち着きが見られたものの、コロナオペ目的等の引受需要は継続して強く、特に希少銘柄等はマイナス圏内での出会いとなった。一方、大型の発行を行った銘柄では0%近辺での出会いも見られる結果となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(A-1+格) 0.000%割れ 一般事業法人(A-1格) 0.000%割れ

その他金融銘柄(A-1格) 0.000%割れ~0.077%

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。期明けの発行再開に伴う新規案件の増加を受けて、13日オフア分の結果は、応札額8,189億円、按分レートは $\Delta 0.029\%$ と前回比($\Delta 0.064\%$)大幅に上昇した。26日オフア分も、応札額9,490億円、案分レート $\Delta 0.024\%$ と前回比で共に上昇した。応札額も増加し、応札倍率は各回共に2倍を超える結果となった。

(月末オペ残高: 2兆8,962億円)

証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は4社増2社減で、539社であった。

新規登録: 名古屋鉄道、富士フィルムホールディングス、住友倉庫、東武鉄道

登録抹消: 日立キャピタル、NTTドコモ

「債券レポ市場」

4月の足許GC取引は、前月からの地合いを引継ぐ展開となり、 $\Delta 0.090\%$ ～ $\Delta 0.080\%$ 程度で推移。3月末初絡みを要因としたレート低下は、4月受け渡しの取引へ余韻を残さず剥落した。12日の週に入ると、投資家の資金調達ニーズがやや低下し、レートは不安定な展開となった。13・14日受け渡しの取引は $\Delta 0.10\%$ 近辺に低下、積み最終日となる15日受け渡しの取引は $\Delta 0.085\%$ 程度に上昇して取引された。新積み期に入ると、投資家の資金調達ニーズが低下したことで、 $\Delta 0.100\%$ 近辺での取引が続いたが $\Delta 0.100\%$ よりも強い水準での資金放出ニーズは限定的であった。大型連休が絡む月末初物は、一部でレートの低下を警戒する声も聞かれたが、大きくレートが動くことは無かった。

SC取引は、10年債のチーペスト近辺を含む340番台・350番台は締まっている一方で、カレント近辺の銘柄は流動性が高くGCレート見合いでの出会いなども見られた。20年債新発の176回は入札直後からタイトな銘柄で、マーケットでは発行日エンド(-5/24)の $\Delta 0.30\%$ 近辺まで出合。日銀保有が無いことなどから、オファーが見えにくい状況が続き、月末にかけてON物で $\Delta 0.10\%$ 台後半の出合が見られた。

「TDB市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
984	2021/4/2	2021/4/5	2021/7/12	54,619.4	168,732.0	-0.0930	-0.0893	47.1065
985	2021/4/8	2021/4/12	2021/10/11	27,716.3	137,501.0	-0.0962	-0.0962	61.0235
986	2021/4/9	2021/4/12	2021/7/19	52,982.2	202,681.7	-0.0945	-0.0930	77.2783
987	2021/4/16	2021/4/19	2021/7/26	52,982.0	218,997.0	-0.0990	-0.0968	23.4893
988	2021/4/19	2021/4/20	2022/4/20	28,606.6	106,320.0	-0.1268	-0.1258	80.1260
989	2021/4/22	2021/4/26	2021/10/25	27,716.4	147,278.0	-0.1102	-0.1082	34.8783
990	2021/4/23	2021/4/26	2021/8/2	53,012.3	226,150.0	-0.1035	-0.1023	67.8670

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2021/4/6	2021/4/7	20,000	63,731	20,007	0.005	0.006	38.5
国庫短期証券買入オペ	2021/4/13	2021/4/14	10,000	31,884	10,004	0.003	0.004	91.9
国庫短期証券買入オペ	2021/4/21	2021/4/22	7,500	30,936	7,502	0.005	0.005	79.3
国庫短期証券買入オペ	2021/4/28	2021/4/30	7,500	30,181	7,505	0.003	0.005	4.4

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	4月中	前年同月中
銀行券要因	△ 13,460	△ 23,942
財政等要因	△ 19,524	30,819
一般財政	129,737	123,865
国債(1年超)	△ 115,325	△ 86,335
発行	△ 121,655	△ 98,749
償還	6,330	12,414
国庫短期証券	△ 45,154	△ 44,957
発行	△ 365,143	△ 256,718
償還	319,989	211,761
外為	334	359
その他	10,884	37,887
資金過不足	不 32,984	余 6,877
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	137,897	162,542
国債買入	66,243	63,471
国庫短期証券買入	45,037	17,521
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	40,107
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 1,420	1,101
うち固定金利方式	△ 1,420	1,101
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	197	7,086
社債等買入	820	1,718
ETF買入	1,853	14,914
J-REIT買入	0	260
被災地金融機関支援資金供給	1,268	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	△ 1,068	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	△ 200	0
新型コロナ企業金融支援特別	19,633	5,806
貸出	0	0

(億円)

金融調節	4月中	前年同月中
国債補完供給	5,534	6,652
米ドル資金供給用担保国債供給	0	3,906
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	4月中	前年同月中
銀行券	1,173,577	1,120,107
国庫短期証券買入	332,115	115,533
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,431	13,371
うち固定金利方式	3,431	13,371
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	28,964	32,605
社債等買入	75,995	34,104
ETF買入	360,649	312,103
J-REIT買入	6,768	6,118
被災地金融機関支援資金供給	4,428	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	554	4,066
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	342	1,379
新型コロナ企業金融支援特別	667,897	39,774
貸出	0	0
国債補完供給	414	1,957
米ドル資金供給用担保国債供給	0	188,541
貸出支援基金	599,964	491,603
成長基盤強化支援資金供給	57,421	63,465
貸出増加支援資金供給	542,543	428,138
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	220,334
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	21,821	24,000

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
12,651	4,813	17,825	都銀等	14,955	2,977	11,482
5,609	2,894	21,789	地 銀	69,258	2,953	22,086
878	3,394	10,444	信 託	8,062	1,721	△ 7,240
△ 3,215	△ 4,077	71,411	投 信	0	0	0
1,646	△ 26	1,731	外 銀	2,738	△ 436	△ 2,445
660	△ 1,393	1,639	第二地銀	2,708	648	△ 652
1,806	395	1,984	信 金	1,774	23	△ 351
8,566	2,769	9,108	農林系	0	0	0
0	△ 10	0	証券・証金	29,903	△ 895	5,271
△ 3,847	△ 740	4,881	生損保	0	0	0
11,615	1,356	15,583	その他	12,131	2,914	3,203
36,369	9,375	156,395	合計	141,529	9,905	31,354

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会